

新見市職員の給与等の状況

1. 人件費（令和7年度 普通会計決算）

住民基本台帳人口 (令和8年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
人	千円	千円	千円	%
24,866	29,821,257	1,377,491	5,319,718	17.8

2. 職員給与費（令和8年度 普通会計予算）

職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
人	千円	千円	千円	千円	千円
509	1,993,616	431,627	1,070,753	3,495,996	6,868

※職員手当には退職手当を含んでいません。
※給与費は当初予算に計上された額です。

3. ラスパイレス指数

区 分	新見市	全国
令和3年	98.6	98.8
令和4年	98.5	98.7
令和5年	97.6	98.6
令和6年	97.9	98.6
令和7年	98.4	98.7

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100としたときの給与水準を示す指数です

4. 職員の平均年齢・平均給料月額（令和8年4月1日現在）

(一般行政職)		(技能労務職)	
平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
41.9 歳	336,300 円	52.4 歳	269,600 円

5. 初任給（令和8年4月1日現在）

区分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	232,000 円	240,900 円
	高 校 卒	200,300 円	211,600 円
技能労務職	高 校 卒	198,200 円	209,900 円

6. 等級等ごとの職員数（令和8年4月1日現在）

区 分	行政職給料表等級別基準職務表に規定する職務内容	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	人	%	段階
1 級	主事補、技師補の職務 定型的な業務を行う主事、 技師の職務	64	12.4	主事	27	286	55.3	係員級
				主事補	5			
				技師	3			
				保育教諭	8			
				社会福祉士	3			
				管理栄養士	2			
				消防士	9			
				消防士補	7			
				計	64			
2 級	主事、技師の職務	104	20.1	主事	63	286	55.3	係員級
				技師	2			
				保健師	5			
				保育教諭	17			
				社会福祉士	3			
				精神保健福祉士	1			
				司書	1			
				消防士	12			
				計	104			
3 級	主任の職務	118	22.8	主任	118	286	55.3	係員級
				計	118			
4 級	係長、主査の職務	75	14.5	係長	21	75	14.5	係長級
				主査	50			
				次長心得	4			
				計	75			

5 級	課長補佐、主幹の職務	75	14.5	課長補佐	28	75	14.5	課長補佐級
				主幹	36			
				所長	1			
				園長	4			
				次長	1			
				所長補佐	1			
				分署長	4			
				計	75			
6 級	課長、参事の職務	53	10.3	課長	24	53	10.3	課長級
				参事	18			
				所長	3			
				園長	4			
				出納室長	1			
				事務局長	1			
				副署長	2			
				計	53			
7 級	支局長、部次長、参与の職務	19	3.7	支局長	4	19	3.7	次長級
				次長	7			
				参与	5			
				事務局長	1			
				会計管理者	1			
				署長	1			
				計	19			
				8 級	部長の職務			
特別参与	1							
事務局長	1							
消防長	1							
計	9							
合計		517	100.0					

(技能労務職給料表適用職員)

区 分	技能労務職給料表等級別基準 職務表に規定する職務内容	合計		内 訳		職制上の段階		
		人	%	職 名	人	人	%	
1 級	自動車運転技術員、用務員、 調理員、環境整備員、支援員の 職務	8	100.0	調理員	8	8	100.0	
				計	8			
合 計		8	100.0					

7. 職員手当 (令和7年度支給実績)

(期末手当) 2.525ヶ月 (勤勉手当) 2.125ヶ月

(退職手当)

区分	普通	応募認定(※1)・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	4,966 千円	23,627 千円

※1 職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的として行われた募集に応募し認定された退職

(特殊勤務手当)

支給実績 (7年度決算)	1,859 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (7年度決算)	22,126 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (7年度決算)	17.3 %	
手当の種類 (手当数)	11 種類	
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉主事手当	要保護者の調査、指導	日額200円
防疫等作業手当	伝染病の防疫、患者の収容	日額700円
死体処理手当	行旅死亡人の収容、処理	1回につき4,230円
火葬業務手当	火葬業務に従事	1体につき1,400円
	火葬業務に従事(夜間)	1体につき2,820円
野良犬等死体処理手当	へい死した野良犬等の死体処理	1件につき350円
保健指導業務手当	結核患者の家庭を訪問しての保健指導	月額1,430円
救急搬送業務手当	救急業務に出場し、傷病者の搬送	1回につき300円
	上記の業務のうち、救急救命士の資格を有する者に限定された行為に従事	1回につき500円
救助作業手当	要救助者の救助作業に従事	1回につき300円
緊急車両運転業務手当	緊急時の大型車両の運転	1回につき200円
	緊急時の大型車両以外の車両の運転	1回につき100円
被災地支援手当	他自治体の被災地支援に従事	日額710円
災害応急作業等手当	緊急消防援助隊として避難救助活動等に従事	日額1,080円
	上記の業務のうち、著しく危険な区域等において従事	日額2,160円

(時間外手当)

支給実績(7年度決算)	79,655 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(7年度決算)	164 千円

(その他の手当)

扶養手当	子どもなどの区分により3,500～13,000円
住居手当	家賃の金額により28,000円まで
通勤手当	交通機関利用者は55,000円まで 自動車などの利用者は距離により2,520～50,000円
管理職手当	職級により28,000～52,000円

8. 特別職の報酬等(令和8年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給料	市長	498,000	円
	副市長	607,500	円
	教育長	610,000	円
報酬	議長	455,000	円
	副議長	385,000	円
	議員	360,000	円
期末手当	市長	(7年度支給割合)	
	副市長	4.05	月分
	教育長		
	議長	(7年度支給割合)	
退職手当	副議長	3.05	月分
	議員		
	市長	(1期支給率)	(支給時期)
	副市長	20月分	任期ごと
	教育長	12月分	〃
		9.2月分	〃

※特例により40%減額(通常は830,000円)
※特例により10%減額(通常は675,000円)

9. 年齢別職員構成(令和8年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	7人	29人	45人	63人	45人	75人	48人	44人	69人	56人	33人	11人	525人

10. 職員数の推移(4月1日現在)

(単位:人・%)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	302	315	316	316	314	316	14(4.6)
教育	94	90	88	84	86	88	△6(△6.4)
消防	83	83	83	83	85	84	1(1.2)
普通会計計	479	488	487	483	485	488	9(1.9)
公営企業会計計	42	40	40	38	37	37	△5(△11.9)
総合計	521	528	527	521	522	525	4(0.8)

11. 部門別職員数（4月1日現在）

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和7年	令和8年		
一般行政部門	議会	4	4	0	
	総務	95	93	△ 2	支局長と課長の兼務化による減員
	税務	15	15	0	
	民生	90	91	1	退職補充
	衛生	29	29	0	
	農林水産	30	29	△ 1	林業振興課業務整理による減員
	商工	15	16	1	商工施設の業務よる増員
	土木	36	39	3	区画整理事業による増員
	小 計	314	316	2	
特別行政部門	教育	86	88	2	退職補充
	消防	85	84	△ 1	退職不補充
	小 計	171	172	1	
公営企業等 会計部門	水道	9	10	1	退職補充
	下水道	10	10	0	
	その他	18	17	△ 1	退職不補充
	小 計	37	37	0	
合 計		522	525	3	

12. 職員の勤務時間（令和8年4月1日現在）

勤務時間
1日：7時間45分 1週：38時間45分

年次有給休暇取得状況
13.3 日

※令和7年平均取得日数

13. 職員の分限・懲戒処分状況

分限処分	休職発令 42回（実数 14人）
懲戒処分	停職1件、減給1件、戒告2件

※令和7年度実績

14. 職員の研修・勤務成績の評定

職員研修	9研修（延べ593人）
派遣研修	56研修（延べ177人）
勤務評定	自己申告票及び適性調査票、人事評価（全職員）

※令和7年度実績

15. 職員の福祉・権利保護

勤務条件に関する措置要求	なし
不利益処分に関する不服申立	なし

※令和7年度実績